

平成28年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

郡 上 市 監 査 委 員

郡監第 9 号
平成 29 年 8 月 31 日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之

郡上市監査委員 兼山 悌孝

平成 28 年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 号第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 2 8 年度郡上市決算審査意見書

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の方法	2
第 5	審査の実施場所及び日程	2
第 6	審査の結果	2
第 7	決算の審査概要	2
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政諸比率（財政力指数、経常収支比率、 公債費比率、実質公債費比率）	6
3	一般会計の状況	8
(ア)	歳入	8
(イ)	歳出	1 8
4	特別会計の状況	2 5
(ア)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2 5
(イ)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	2 7
(ウ)	簡易水道事業特別会計	2 7
(エ)	下水道事業特別会計	2 8
(オ)	介護保険特別会計	3 0
(カ)	介護サービス事業特別会計	3 1
(キ)	ケーブルテレビ事業特別会計	3 1

(ク) 駐車場事業特別会計	3 2
(ケ) 宅地開発特別会計	3 3
(コ) 青少年育英奨学資金貸付特別会計	3 3
(サ) 鉄道経営対策事業基金特別会計	3 4
(シ) 後期高齢者医療特別会計	3 4
(ス) 小水力発電事業特別会計	3 5
(セ) 財産区特別会計	3 6
5 基金運用状況	3 7
第8 総括	3 8

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

平成 28 年度 郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第 2 審査の対象

平成 28 年度郡上市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）

平成 28 年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）

平成 28 年度郡上市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市宅地開発特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市高鷲財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、平成 28 年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査した。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室及び現地

審査実施日程 平成29年7月4日から平成29年8月9日まで（実施日16日間）

第6 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合したところ正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。
- 3 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成28年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 45,322,090,043円

歳出決算総額 43,302,817,046円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	28,614,025,317	30,362,534,722	-1,748,509,405	-5.76
	特別会計	16,708,064,726	16,426,378,991	281,685,735	1.71
	合計	45,322,090,043	46,788,913,713	-1,466,823,670	-3.13
歳 出	一般会計	27,248,419,214	29,136,179,340	-1,887,760,126	-6.48
	特別会計	16,054,397,832	15,873,487,821	180,910,011	1.14
	合計	43,302,817,046	45,009,667,161	-1,706,850,115	-3.79
差引額	一般会計	1,365,606,103	1,226,355,382	139,250,721	11.35
	特別会計	653,666,894	552,891,170	100,775,724	18.23
	合計	2,019,272,997	1,779,246,552	240,026,445	13.49

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	28,583,414,049	30,344,863,544	-1,761,449,495	-5.80
	特別会計	13,628,459,855	13,281,501,257	346,958,598	2.61
	合計	42,211,873,904	43,626,364,801	-1,414,490,897	-3.24
歳出	一般会計	24,207,659,343	26,073,697,606	-1,866,038,263	-7.16
	特別会計	15,984,941,564	15,773,420,643	211,520,921	1.34
	合計	40,192,600,907	41,847,118,249	-1,654,517,342	-3.95
差引額	一般会計	4,375,754,706	4,271,165,938	104,588,768	2.45
	特別会計	-2,356,481,709	-2,491,919,386	135,437,677	5.44
	合計	2,019,272,997	1,779,246,552	240,026,445	13.49

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は20億1,927万2,997円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は15億9,408万5,997円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(2)	実質収支 (3)=(1)－(2)	単年度収支 (3)－前年度(3)
一般会計	1,365,606,103	425,103,000	940,503,103	85,301,721
特別会計	653,666,894	84,000	653,582,894	100,691,724
総 計	2,019,272,997	425,187,000	1,594,085,997	185,993,445

2 普通会計における財政状況

(普通会計)

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計、当年度よりケーブルテレビ事業特別会計の3特別会計）を合算し、会計間の繰出繰入を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

(1) 決算規模

当年度の歳入決算額は287億4,759万2千円、歳出決算額は273億7,644万7千円であった。

(2) 決算収支

当年度の決算収支は13億7,114万5千円の黒字であり、実質収支も9億4,604万2千円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
1 歳入決算額	28,747,592	30,409,813
2 歳出決算額	27,376,447	29,178,708
3 形式収支 (1-2)	1,371,145	1,231,105
4 翌年度へ繰り越すべき財源	425,103	371,154
5 実質収支 (3-4)	946,042	859,951
6 単年度収支 (5-前年度の実質収支)	86,091	85,222
7 積立金	7,981	86,331
8 繰上償還	600,636	629,914
9 積立金取崩額	0	156,535
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	694,708	644,932

(3) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は86億7,548万4千円で全体の30.18%、前年度と比較して1億8701万7千円(2.20%)の増となっている。また、依存財源は200億7,210万8千円で全体の69.82%、前年度と比較して18億4,923万8千円(8.44%)の減となっている。

②一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 217 億 757 万円で全体の 75.53%、前年度と比較して 7 億 9,318 万 9 千円（3.53%）の減となっている。また、特定財源は 70 億 4,002 万 2 千円で全体の 26.00%、前年度と比較して 8 億 6,903 万 2 千円（10.99%）の減となっている。

イ 歳出の構造

①経常的経費と臨時的経費

経常的経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常的経費は 191 億 5,427 万 2 千円で全体の 69.97%、前年度と比較して 2 億 2,183 万 3 千円（1.17%）の増となっている。また、臨時的経費は 82 億 2,217 万 5 千円で全体の 30.03%、前年度と比較して 20 億 2,409 万 4 千円（19.75%）の減となっている。

②義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 127 億 7,216 万 2 千円で全体の 46.65%、前年度と比較して 2 億 6,037 万 4 千円（2.00%）の減となっている。また、任意的経費は 146 億 428 万 5 千円で全体の 53.35%、前年度と比較して 15 億 4,188 万 7 千円（9.55%）の減となっている。

（４）財政諸比率（財政力指数、経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率）

①財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、地方公共団体の能力を示す指数であり、数値は当該年度を含む過去 3 カ年の平均値である。この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度における本市の財政力指数は 0.314 である。なお、当年度の単年度財政力指数は 0.306 となっており、前年度と比較して 0.02 ポイントの減となっている。

② 経常収支比率

経常収支比率は経常経費充当一般財源を経常一般財源で除したもので、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。通常、市にあつては 75%～80%の範囲に収まるのが妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は 85.4%で、前年度と比較して 0.8 ポイント増となっている。

③ 公債費比率

公債費比率は経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされており、通常は 10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度における本市の公債費比率は 10.3%であり、前年度と比較して 1.7 ポイント減となっている。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に占める地方債元利償還金（公営企業の元利償還に対する一般会計繰出金含む。）の比率であり、18%に達すると地方債を発行する場合、県の許可が必要となる。本市は平成 18 年度より平成 24 年度の間 18%を超えていたが、その後改善され、当年度は 12.9%で、前年度と比較して 0.7 ポイント減となっている。

3 一般会計の状況

(ア) 歳 入

平成 28 年度一般会計の歳入決算額は 286 億 1,402 万 5,317 円で、予算現額 302 億 9,169 万 8,000 円に対する収入率は 94.46%であり、収入済額は前年度と比較して 17 億 4,850 万 9,405 円(5.76%)の減となっている。

調定額 307 億 5,234 万 2,595 円に対する収入率は 93.05%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 20 億 9,941 万 9,033 円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる 17 億 2,887 万 5 千円を含んでいる。

歳入科目は、21 款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

款 1 市 税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	4,895,864,000	5,402,829,234	5,002,710,784	43,141,266	356,977,184	106,846,784
28	4,918,549,000	5,412,887,018	5,066,086,072	38,738,560	308,062,386	147,537,072

収入済額は歳入決算額の 17.70%にあたり、前年度と比較して 6,337 万 5,288 円(1.27%)の増となっている。固定資産税が 8,183 万 6,973 円の増、軽自動車税の税率改正等による増収が主な要因である。

税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

単位：円

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
27	1,975,690,375	2,581,572,361	113,164,146	293,329,102	38,954,800	5,002,710,784
28	1,949,280,206	2,663,409,334	133,810,169	281,466,913	38,119,450	5,066,086,072

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

単位：円、件

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金 額	件数		
27	5,402,829,234	5,002,710,784	43,141,266	785	356,977,184	92.59
28	5,412,887,018	5,066,086,072	38,738,560	684	308,062,386	93.59

不納欠損処分を実施した件数は 684 件、3,873 万 8,560 円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税 目 事 由	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	合 計
	個 人	法 人			
法第15条の7 第1項1号 無 財 産	12 件 674,073 円	5 件 217,254 円	142 件 19,002,400 円	26 件 102,600 円	185 件 19,996,327 円
法第15条の7 第1項2号 生活の困窮	25 件 818,958 円	0 件 0 円	58 件 13,274,300 円	46 件 211,740 円	129 件 14,304,998 円
法第15条の7 第1項3号 行方・財産不明	63 件 882,246 円	0 件 0 円	188 件 2,498,600 円	46 件 198,400 円	297 件 3,579,246 円
法第15条の7 第5項 即時消滅	8 件 376,137 円	0 件 0 円	44 件 372,252 円	21 件 109,600 円	73 件 857,989 円
合 計	108 件 2,751,414 円	5 件 217,254 円	432 件 35,147,552 円	139 件 622,340 円	684 件 38,738,560 円

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが185件1,999万6,327円、同条第1項第2号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが129件1,430万4,998円、同条第1項第3号の規定による、所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが297件357万9,246円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが73件85万7,989円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、合わせて3億806万2,386円で、調定額の5.69%になる。前年度と比較して4,891万4,798円(13.70%)の減となっている。

内訳は、市民税が7,001万7,109円で前年度と比較して277万8,497円(4.13%)の増、固定資産税が2億3,042万343円で5,253万1,286円(18.57%)の減、軽自動車税が762万4,934円で83万7,991円(12.35%)の増である。

款 2 地方譲与税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	277,251,000	277,250,004	277,250,004	0	0	-996
28	274,214,000	274,214,000	274,214,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.96%にあたり、前年度と比較して 303 万 6,004 円 (1.10%) の減となっている。内訳は地方揮発油譲与税が 8,009 万 6,000 円で前年度と比較して 412 万円 (4.89%) の減、自動車重量譲与税が 1 億 9,411 万 8,000 円で前年度と比較して 108 万 4,000 円 (0.56%) の増である。

款 3 利子割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	9,404,000	9,404,000	9,404,000	0	0	0
28	6,164,000	6,164,000	6,164,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.02%にあたり、前年度と比較して 324 万円 (34.45%) の減となっている。利子割交付金は、金融機関などから利子の支払を受ける際には税がかかり、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものである。

款 4 配当割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	27,117,000	27,117,000	27,117,000	0	0	0
28	15,728,000	15,728,000	15,728,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.05%にあたり、前年度と比較して 1,138 万 9,000 円 (42%) の減となっている。配当割交付金は、株式などの配当に係る税金の一部が、一定割合の額で県から市町村に交付されるが、非課税支払額の影響等を受け減額となったものである。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	26,749,000	26,749,000	26,749,000	0	0	0
28	7,972,000	7,972,000	7,972,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.03% にあたり、前年度と比較して 1,877 万 7,000 円 (70.20%) の減となっている。株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に対して納められた税金を市町村に配分するものである。前年度の株式の譲渡が減少していたことが主な要因である。

款 6 地方消費税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	838,121,000	838,121,000	838,121,000	0	0	0
28	740,918,000	740,918,000	740,918,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 2.59% にあたり、前年度と比較して 9,720 万 3,000 円 (11.60%) の減となっている。地方消費税交付金は、消費税率 8% への引き上げに伴い社会保障財源として各市町村の人口に応じて地方配分されている。

款 7 ゴルフ場利用税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	19,683,000	19,683,967	19,683,967	0	0	967
28	15,897,000	15,897,278	15,897,278	0	0	278

収入済額は歳入決算額の 0.06% にあたり、前年度と比較して 378 万 6,689 円 (19.24%) の減となっている。この交付金は、ゴルフ場を利用することによりゴルフ場経営者を通じて県に納められた税金の 7 割が県から所在地の市町村に交付されるものであるが、毎年減収傾向にある。

款 8 自動車取得税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	60,847,000	60,847,000	60,847,000	0	0	0
28	62,835,000	62,835,000	62,835,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.22%にあたり、前年度と比較して 198 万 8,000 円 (3.27%) の増となっている。この交付金は県に納められた自動車取得税額のうち、一定割合の額を市道の延長及び面積で按分したものが県から交付されるものである。

款 9 地方特例交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	15,667,000	15,667,000	15,667,000	0	0	0
28	15,321,000	15,321,000	15,321,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.05%にあたり、前年度と比較して 34 万 6,000 円 (2.21%) の減となっている。地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための措置で、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするものである。

款 10 地方交付税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	13,335,476,000	13,335,476,000	13,335,476,000	0	0	0
28	12,831,348,000	12,831,348,000	12,831,348,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 44.84%にあたる。地方交付税のうち、普通交付税が 118 億 6,505 万 6,000 円で前年度と比較して 4 億 8,991 万 5,000 円 (3.97%) の減、特別交付税が 9 億 6,629 万 2,000 円で前年度と比較して 1,421 万 3,000 円 (1.45%) の減である。

普通交付税は、段階的縮減割合が 3 割から 5 割に上がったことによる減が主な要因である。

款 1 1 交通安全対策特別交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	5,684,000	5,684,000	5,684,000	0	0	0
28	5,224,000	5,224,000	5,224,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.02% にあたり、前年度と比較して 46 万円 (8.09%) の減となっている。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、交通安全対策事業費用に充てるため交付されるものである。

款 1 2 分担金及び負担金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	307,792,000	317,258,898	305,765,349	0	11,493,549	-2,026,651
28	295,782,000	301,057,084	288,419,211	0	12,637,873	-7,362,789

収入済額は歳入決算額の 1.01% にあたり、前年度と比較して 1,734 万 6,138 円 (5.67%) の減となっている。

分担金は 2,549 万 4,077 円で、主なものは県営土地改良事業分担金などの農業費分担金 1,230 万 7,105 円があり、前年度と比較して 821 万 7,072 円 (47.56%) の増である。

負担金は 2 億 6,292 万 5,134 円で、前年度と比較して 2,556 万 3,210 円 (8.86%) の減である。主なものは給食費負担金 1 億 9,738 万 960 円、児童福祉費負担金 5,278 万 4,630 円などがあるが、市立保育園保育料等の児童福祉費負担金が 1,739 万 5,400 円 (24.79%) の減になったことが主な要因である。

なお、収入未済額 1,263 万 7,873 円の主なものは、給食費負担金 1,260 万 9,273 万円の前年度と比較して 153 万 7,424 円 (13.89%) の増となっている。

款 1 3 使用料及び手数料

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	504,804,000	544,132,279	513,843,584	15,496	30,273,199	9,039,584
28	511,333,000	536,501,613	497,304,322	28,000	39,169,291	-14,028,678

収入済額は歳入決算額の 1.74% にあたり、前年度と比較して 1,653 万 9,262 円 (3.22%) の減となっている。

使用料は 2 億 9,958 万 9,982 円で、主なものは住宅使用料 1 億 5,929 万 3,438 円、市

立保育園使用料などの児童福祉使用料 5,510 万 6,030 円、道路橋りょう使用料 1,613 万 4,332 円などがあり、前年度と比較して 1,185 万 9,792 円（3.81%）の減である。

私立保育園使用料などの児童福祉使用料が 656 万 890 円の減となったことが主な要因である。

手数料は 1 億 9,771 万 4,340 円で、主なものは、廃棄物収集手数料、可燃・資源ごみ直接搬入手数料を含む清掃手数料 1 億 3,320 万 4,638 円、家畜診療手数料などの畜産手数料 3,629 万 6,122 円などがあり、前年度と比較して 467 万 9,470 円（2.31%）の減となっている。

なお、収入未済額 3,916 万 9,291 円の主なものは、過年度分住宅使用料 2,573 万 5,029 円であり、前年度と比較して 889 万 6,092 円（29.39%）の増となっている。

款 1 4 国庫支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	2,730,518,000	2,659,725,477	2,597,054,477	0	62,671,000	-133,463,523
28	2,334,901,000	2,271,792,028	2,040,004,172	0	231,787,856	-294,896,828

収入済額は歳入決算額の 7.13%にあたり、前年度と比較して 5 億 5,705 万 305 円（21.45%）の減となっている。

そのうち国庫負担金は 13 億 3,795 万 6,104 円で、主なものは、児童手当費負担金 4 億 3,703 万 9,999 円、障害者自立支援給付費などの障害福祉費負担金 4 億 1,818 万 5,044 円、私立保育園施設型給付費などの児童福祉費負担金 2 億 1,158 万 6,052 円、生活保護費負担金 1 億 6,408 万 7,000 円などがあり、前年度と比較して 1 億 8,050 万 7,188 円（11.89%）の減である。公共土木施設災害復旧費負担金が 1 億 9,876 万 7,725 円（98.51%）の減が主な要因である。

国庫補助金は 6 億 9,359 万 1,236 円で、主なものは社会資本整備総合交付金などの道路橋りょう補助金 2 億 8,285 万 8,000 円、臨時福祉給付金等などの社会福祉費補助金 1 億 8,128 万円、都市再生整備計画事業の都市計画費補助金 5,219 万 7,000 円などがあり、前年度と比較して 3 億 7,572 万 8,572 円（35.14%）の減である。学校施設の耐震化のための学校施設環境改善交付金や地域住民生活等緊急支援のための交付金の減が主な要因である。

委託金は 845 万 6,832 円で、主なものは、国民年金事務費交付金などの社会福祉費委託金 819 万 5,832 円があり、前年度と比較して 81 万 4,545 円（8.79%）の減である。

収入未済額 2 億 3,178 万 7,856 円は、事業の繰越明許によるものである。

款 1 5 県支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	1,876,498,000	1,852,133,952	1,829,191,475	0	22,942,477	-47,306,525
28	1,865,637,000	1,850,639,754	1,708,183,079	0	142,456,675	-157,453,921

収入済額は歳入決算額の 5.97%にあたり、前年度と比較して 1 億 2,100 万 8,396 円 (6.62%) の減となっている。

そのうち県負担金は 6 億 6,528 万 7,806 円で、主なものは保険基盤安定負担金 2 億 4,502 万 2,341 円、障害者自立支援給付費負担金の障害福祉費負担金 1 億 9,958 万 7,728 円、児童福祉費負担金 1 億 579 万 3,025 円などがあり、前年度と比較して 743 万 3,782 円 (1.13%) の増である。私立保育園施設型給付費負担金や私立幼稚園施設型給付費負担金の増が主な要因である。

県補助金は 8 億 7,542 万 9,351 円で、主なものは、道整備交付金などの林業費補助金 2 億 4,339 万 7,114 円、中山間地域等直接支払交付金などの農業費補助金 1 億 9,201 万 9,877 円などがあり、前年度と比較して 1 億 7,919 万 9,707 円 (16.99%) の減である。商工費県補助金や農林水産施設災害復旧費補助金の減が主な要因である。

県委託金は 1 億 6,306 万 5,922 円で、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金などの徴税費委託金 7,153 万 4,936 円、参議院議員選挙執行経費委託金などの選挙費委託金 6,192 万 4,261 円であり、前年度と比較して 5,075 万 7,529 円 (45.19%) の増である。衆議院議員選挙執行経費委託金などの増が主な要因である。

県交付金は、440 万円で、電源立地地域対策交付金である。

収入未済額 1 億 4,245 万 6,675 円は、主に事業の繰越明許費によるものである。

款 1 6 財産収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	180,507,000	225,384,204	222,079,342	0	3,304,862	41,572,342
28	89,155,000	102,370,731	98,868,992	0	3,501,739	9,713,992

収入済額は歳入決算額の 0.35%にあたり、前年度と比較して 1 億 2,321 万 350 円 (55.48%) の減となっている。

財産運用収入は 7,002 万 5,648 円で土地建物貸付収入 3,734 万 502 円や、基金利子などの利子及び配当金 3,268 万 5,146 円があり、前年度と比較して 45 万 6,463 円 (0.65%) の減であり、土地建物貸付収入の減が主な要因である。

財産売払収入は 2,884 万 3,344 円で、主なものは、立木売払収入 1,897 万 6,095 円が

あり、前年度と比較して1億2,275万3,887円（80.97％）の減である。財政調整基金などの有価証券売却収入の減が主な要因である。

なお、収入未済額の350万1,739円は土地建物貸付収入分である。

款 1 7 寄附金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	15,009,000	15,010,989	15,010,989	0	0	1,989
28	73,842,000	73,836,666	43,836,666	0	30,000,000	-30,005,334

収入済額は歳入決算額の0.15％にあたり、前年度と比較して2,882万5,677円（192.03％）の増となっている。これはふるさと寄附金が前年度に比べ2,845万3,464円（348.05％）増となったことが主な要因である。

なお、収入未済額の3,000万円は商工費事業の繰越明許費によるものである。

款 1 8 繰入金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	851,173,000	850,674,258	850,674,258	0	0	-498,742
28	862,442,000	860,590,380	860,590,380	0	0	-1,851,620

収入済額は歳入決算額の3％にあたり、前年度と比較して991万6,122円（1.17％）の増となっている。主なものは、繰上償還のための減債基金繰入金が6億円、教育施設及び観光施設整備等のための公共施設整備基金繰入金2億2,140万4,000円がある。

款 1 9 繰越金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	1,110,193,000	1,110,193,176	1,110,193,176	0	0	176
28	1,226,355,000	1,226,355,382	1,226,355,382	0	0	382

収入済額は歳入決算額の4.29％にあたり、前年度と比較して1億1,616万2,206円（10.46％）の増となっている。

款 2 0 諸収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	410,159,000	428,066,874	420,912,317	0	7,154,557	10,753,317
28	434,481,000	468,090,661	460,455,763	131,685	7,503,213	25,974,763

収入済額は歳入決算額の 1.61%にあたり、前年度と比較して 3,954 万 3,446 円(9.39%)の増となっており、消防団員退職報償金受入金が前年度より 6,324 万円(1,825.11%)増となったことが主な要因である。主なものは、介護予防ケアマネジメント業務報酬や児童発達支援事業報酬などの民生費雑入が 1 億 1,381 万 5,072 円、消防団員退職報償金受入金などの消防費雑入が 1 億 1,355 万 6,933 円、県市町村振興協会交付金などの総務費雑入が 3,600 万 4,895 円などである。

収入未済額 750 万 3,213 円のうち主なものは、生活保護返還金を始めとする民生関係事務事業付帯雑入などの民生費雑入が 535 万 2,213 円、貸付金元利収入が 156 万 3,000 円である。

款 2 1 市 債

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
27	3,033,700,000	2,982,900,000	2,879,100,000	0	103,800,000	-154,600,000
28	3,703,600,000	3,672,600,000	2,348,300,000	0	1,324,300,000	-1,355,300,000

収入済額は歳入決算額の 8.21%にあたり、前年度と比較して 5 億 3,080 万円(18.44%)の減となっており、中学校校舎等整備事業などの教育債が減となったことが主な要因である。主なものは、臨時財政対策債 7 億 8,890 万円、道路橋りょう債 6 億 5,480 万円、衛生債 3 億 5,290 万円などがある。

収入未済額 13 億 2,430 万円は事業の繰越明許費によるものである。

(イ) 歳 出

平成 28 年度一般会計の歳出決算額は 272 億 4,841 万 9,214 円で、予算現額 302 億 9,169 万 8,000 円に対し 89.95%の執行率であった。

翌年度繰越額は 21 億 5,397 万 8,000 円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた 8 億 8,930 万 786 円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	169,713,000	165,583,060	0	4,129,940	97.57	0.61
総 務 費	3,318,515,000	2,834,256,070	342,321,000	141,937,930	85.41	10.40
民 生 費	6,286,979,000	6,044,502,094	0	242,476,906	96.14	22.18
衛 生 費	3,326,792,000	3,006,905,042	132,830,000	187,056,958	90.38	11.04
農林水産業費	2,275,123,000	2,162,483,428	74,458,000	38,181,572	95.05	7.94
商 工 費	1,709,430,000	867,619,386	807,936,000	33,874,614	50.75	3.18
土 木 費	4,034,339,000	3,256,276,906	725,065,000	52,997,094	80.71	11.95
消 防 費	1,186,070,000	1,152,246,253	0	33,823,747	97.15	4.23
教 育 費	2,472,945,000	2,332,031,906	20,298,000	120,615,094	94.30	8.56
災害復旧費	100,470,000	44,203,840	51,070,000	5,196,160	44.00	0.16
公 債 費	5,385,322,000	5,382,311,229	0	3,010,771	99.94	19.75
予 備 費	26,000,000	0	0	26,000,000	0.00	0.00
合 計	30,291,698,000	27,248,419,214	2,153,978,000	889,300,786	89.95	100.00

一般会計歳出決算額を節別に区分すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、％

区 分		2 8 年度		2 7 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報 酬	198,733,343	0.73	192,752,779	0.66	5,980,564	3.10
2	給 料	1,894,226,352	6.95	1,929,230,065	6.62	-35,003,713	-1.81
3	職 員 手 当	1,477,026,277	5.42	1,461,737,917	5.02	15,288,360	1.05
4	共 済 費	707,703,874	2.60	749,272,394	2.57	-41,568,520	-5.55
5	災 害 補 償 費	4,855,591	0.02	4,461,348	0.02	394,243	8.84
7	賃 金	555,065,254	2.04	525,723,518	1.80	29,341,736	5.58
8	報 償 費	159,735,136	0.59	78,012,988	0.27	81,722,148	104.75
9	旅 費	47,130,661	0.17	48,478,812	0.17	-1,348,151	-2.78
10	交 際 費	1,229,905	0.01	1,387,819	0.00	-157,914	-11.38
11	需 用 費	1,254,288,092	4.60	1,299,519,109	4.46	-45,231,017	-3.48
12	役 務 費	144,603,527	0.53	146,927,083	0.50	-2,323,556	-1.58
13	委 託 料	2,678,753,726	9.83	2,670,690,542	9.17	8,063,184	0.30
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	199,296,115	0.73	209,549,471	0.72	-10,253,356	-4.89
15	工 事 請 負 費	2,978,536,530	10.93	3,890,937,705	13.35	-912,401,175	-23.45
16	原 材 料 費	17,129,353	0.06	13,541,668	0.05	3,587,685	26.49
17	公有財産購入費	83,225,007	0.31	54,845,072	0.19	28,379,935	51.75
18	備 品 購 入 費	235,957,608	0.87	331,447,534	1.14	-95,489,926	-28.81
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,424,819,003	12.57	3,144,363,475	10.79	280,455,528	8.92
20	扶 助 費	2,310,533,185	8.48	2,347,793,732	8.06	-37,260,547	-1.59
21	貸 付 金	71,000,000	0.26	71,000,000	0.24	0	0.00
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	38,253,426	0.14	21,689,273	0.07	16,564,153	76.37
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,439,898,528	19.96	5,770,055,007	19.80	-330,156,479	-5.72
24	投資及び出資金	221,948,000	0.81	209,375,000	0.72	12,573,000	6.01
25	積 立 金	57,403,950	0.21	894,277,195	3.07	-836,873,245	-93.58
27	公 課 費	6,306,900	0.02	6,628,100	0.02	-321,200	-4.85
28	繰 出 金	3,040,759,871	11.16	3,062,481,734	10.51	-21,721,863	-0.71
30	予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計		27,248,419,214	100.00	29,136,179,340	100.00	-1,887,760,126	-6.48

款別予算執行状況について、歳出科目は13款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

款1 議会費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	184,799,000	181,655,498	0	3,143,502	98.30	0.62
28	169,713,000	165,583,060	0	4,129,940	97.57	0.61

※構成比は歳出決算額に対する構成比率である。

支出済額は歳出決算額の0.61%にあたり、前年度と比較して1,607万2,438円(8.85%)の減となっている。これは議員共済負担金の負担率が63.7%からに41.0%減ったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、報酬6,824万8,566円(41.22%)、共済費3,317万134円(20.03%)である。不用額の主なものは、旅費94万2,267円(22.82%)、委託料49万3,349円(11.95%)である。

款2 総務費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	4,009,561,000	3,714,929,593	155,448,000	139,183,407	92.65	12.75
28	3,318,515,000	2,834,256,070	342,321,000	141,937,930	85.41	10.40

支出済額は歳出決算額の10.40%にあたり、前年度と比較して8億8,067万3,523円(23.71%)の減となっている。公共施設整備基金などの積立金額が前年度より8億3,687万3,245円(93.58%)の減となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、給料5億2,875万7,288円(18.66%)、職員手当4億4,890万6,126円(15.84%)であり、不用額の主なものは、工事請負費4,043万4,496円(28.49%)、委託料3,267万7,951円(23.02%)、需用費2,251万7,322円(15.86%)である。

翌年度繰越額3億4,232万1,000円は、市有林整備事業341万2,000円、地域公共交通施設整備事業2,850万円、防災行政無線整備事業3億699万7,000円、個人番号カード交付事業による戸籍住民基本台帳事務経費341万2,000円である。

款3 民生費

単位：円、％

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	6,325,126,000	6,101,043,846	0	224,082,154	96.46	20.94
28	6,286,979,000	6,044,502,094	0	242,476,906	96.14	22.18

支出済額は歳出決算額の 22.18%にあたり、前年度と比較して 5,654 万 1,752 円(0.93%)の減となっている。前年度実施された老人福祉施設整備事業の明宝デイサービスセンターの木質ボイラー導入及び空調機器更新のための工事費 4,590 万円の減が主な要因である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 23 億 34 万 1,934 円(38.06%)、繰出金 13 億 3,326 万 2,595 円(22.06%)、負担金、補助及び交付金 11 億 4,328 万 8,778 円(18.91%)であり、不用額の主なものは、扶助費 1 億 2,462 万 4,066 円(51.40%)、繰出金 5,447 万 405 円(22.46%)である。

款 4 衛生費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	2,765,975,000	2,590,743,034	12,000,000	163,231,966	93.66	8.89
28	3,326,792,000	3,006,905,042	132,830,000	187,056,958	90.38	11.04

支出済額は歳出決算額の 11.04%にあたり、前年度と比較して 4 億 1,616 万 2,008 円(16.06%)の増となっている。斎場整備事業などの工事請負費が 3 億 6,273 万 637 円(198.84%)の増となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 5 億 4,515 万 8,189 円(18.13%) 委託料 5 億 4,452 万 7,724 円(18.11%)、繰出金 4 億 3,774 万 8,000 円(14.56%) 負担金、補助及び交付金 4 億 2,942 万 3,378 円(14.28%)であり、不用額の主なものは、繰出金 6,803 万 2,000 円(36.37%)、委託料 4,932 万 6,276 円(26.37%)、需用費 3,851 万 4,879 円(20.59%)である。

翌年度繰越額 1 億 3,283 万円は、斎場整備事業及び斎場管理運営費である。

款 5 農林水産業費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	2,099,978,000	2,053,938,831	27,295,000	18,744,169	97.81	7.05
28	2,275,123,000	2,162,483,428	74,458,000	38,181,572	95.05	7.94

支出済額は歳出決算額の 7.94%にあたり、前年度と比較して 1 億 854 万 4,597 円(5.28%)の増となっている。鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業などの報償費 1,482 万 9,100 円(46.40%)の増や林業費などの工事請負費 9,170 万 7,420 円(30.72%)の増などが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7 億 5,664 万 7,201 円(34.99%)、繰出金 5 億 1,000 万円(23.58%)、工事請負費 3 億 9,021 万 6,140 円(18.04%)であり、不用額の主なものは、需用費 951 万 151 円(24.91%)、負担金、補助及び交付金 910 万

4,799 円 (23.84%)、工事請負費 399 万 8,860 円(10.47)%である。

翌年度繰越額 7,445 万 8,000 円は道整備交付金事業である。

款 6 商工費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	833,538,000	769,555,836	16,700,000	47,282,164	92.32	2.64
28	1,709,430,000	867,619,386	807,936,000	33,874,614	50.75	3.18

支出済額は歳出決算額の 3.18%にあたり、前年度と比較して 9,806 万 3,550 円(12.74%)の増となっている。観光施設費において、やまと温泉やすらぎ館真空式温水ヒーターや郡上八幡駅の改修工事などの工事請負費 5,536 万 9,751 円 (50.85%) の増が主な要因である。

節別支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 2,265 万 3,472 円(37.19%)、工事請負費 1 億 6,425 万 8,299 円 (18.93%)、委託料 1 億 587 万 9,741 円 (12.20%) であり、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,806 万 528 円 (53.32%) である。

翌年度繰越額 8 億 793 万 6,000 円は、企業誘致促進事業 2,160 万円、産業振興拠点施設整備事業 5 億 2,096 万 6,000 円、観光施設維持管理経費 184 万 7,000 円、観光施設整備事業 1 億 1,353 万円、道の駅施設整備事業 1 億 4,999 万 3,000 円の繰越明許費分である。

款 7 土木費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	3,417,755,000	3,033,469,089	332,548,000	51,737,911	88.76	10.41
28	4,034,339,000	3,256,276,906	725,065,000	52,997,094	80.71	11.95

支出済額は歳出決算額の 11.95%にあたり、前年度と比較して 2 億 2,280 万 7,817 円 (7.34%) の増となっている。除雪事業などの委託費が、前年度と比較して 1 億 9,006 万 8,939 円 (30.84%) の増や、除雪機器整備事業などの備品購入費が 1,289 万 2,758 円 (1,275.04%) の増となったのが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 12 億 215 万 4,808 円 (36.92%)、委託料 8 億 640 万 1,754 円 (24.76%)、繰出金 6 億 7,214 万円 (20.64%) であり、不用額の主なものは工事請負費 1,717 万 5,192 円 (32.41%)、委託料 1,257 万 7,246 円 (23.73%)、需用費 758 万 1,554 円 (14.31%) である。

翌年度繰越額 7 億 2,506 万 5,000 円は、合併特例道路整備事業 1 億 6,705 万 4,000 円、過疎対策道路整備事業 2,470 万円、辺地対策道路整備事業 6,981 万 6,000 円、社会基本整備総合交付金事業 1 億 1,924 万円、道整備交付金事業 388 万 2,000 円、河川自然災害

防止事業 1,000 万円、都市再生整備計画事業 3 億 3,037 万 3,000 円の繰越明許費分である。

款 8 消防費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	1,240,597,000	1,200,414,278	2,703,000	37,479,722	96.76	4.12
28	1,186,070,000	1,152,246,253	0	33,823,747	97.15	4.23

支出済額は歳出決算額の 4.23%にあたり、前年度と比較して 4,816 万 8,025 円(4.01%)の減となっている。老朽化した救助工作車の更新などの備品購入費が前年度より 1 億 516 万 3,399 円(50.03%)減となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、給料 3 億 129 万 5,126 円(26.15%)、職員手当 2 億 4,148 万 4,015 円(20.96%)、負担金、補助及び交付金 1 億 1,666 万 3,706 円(10.12%)であり、不用額の主なものは、需用費 741 万 480 円(21.91%)、負担金、補助及び交付金 481 万 1,294 円(14.22%)である。

款 9 教育費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	3,467,381,000	3,355,815,913	0	111,565,087	96.78	11.52
28	2,472,945,000	2,332,031,906	20,298,000	120,615,094	94.30	8.56

支出済額は歳出決算額の 8.56%にあたり、前年度と比較して 10 億 2,378 万 4,007 円(30.51%)の減となっている。前年度実施された小川小学校校舎棟新築工事など学校建設費の工事請負費が前年度と比較して 9 億 3,180 万 4,189 円(73.06%)減となったことが主な要因である。

節別支出済額の主なものは、需用費 5 億 1,846 万 9,101 円(22.23%)、委託料 2 億 9,937 万 5,990 円(12.84%)であり、不用額の主なものは、委託料 2,615 万 2,010 円(21.68%)、需用費 2,129 万 8,899 円(17.66%)である。

翌年度繰越額 2,029 万 8,000 円は小学校施設管理経費 589 万 7,000 円、文化施設整備事業 1,440 万 1,000 円の繰越明許費分である。

款 10 災害復旧費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	462,697,000	439,423,928	14,100,000	9,173,072	94.97	1.51
28	100,470,000	44,203,840	51,070,000	5,196,160	44.00	0.16

支出済額は歳出決算額の0.16%にあたり、前年度と比較して3億9,522万88円(89.94%)の減となっている。公共土木施設災害復旧費が前年度より3億301万1,968円(96.16%)減となったことが要因である。

節別支出済額の主なものは工事請負費の4,094万4,400円(92.63%)であり、不用額の主なものは工事請負費245万5,600円(47.26%)である。

翌年度繰越額5,107万円は現年補助災害復旧事業の繰越明許費分である。

款 1 1 公債費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	5,698,233,000	5,695,189,494	0	3,043,506	99.95	19.55
28	5,385,322,000	5,382,311,229	0	3,010,771	99.94	19.75

支出済額は歳出決算額の19.75%にあたり、前年度と比較して3億1,287万8,265円(5.49%)の減となっている。起債発行額抑制と繰上償還により、定期償還額は減となっている。支出済額の内訳は、償還金元金が44億1,770万7,065円、繰上償還金が6億63万6,136円、償還金利子が3億6,396万8,028円である。

款 1 3 予備費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27	26,576,000	0	0	26,576,000	0.00	0.00
28	26,000,000	0	0	26,000,000	0.00	0.00

予備費から他費目への充用は400万円で、災害復旧費への充用となっている。

4 特別会計の状況

平成 28 年度の特別会計の数は 20 会計で、歳入決算総額は 167 億 806 万 4,726 円、歳出決算総額は 160 億 5,439 万 7,832 円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、30 億 4,075 万 9,871 円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 出 金		単位：円
特 別 会 計	金 額	
国民健康保険特別会計	352,045,943	円
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	172,584,000	
簡易水道事業特別会計	375,729,000	
下水道事業特別会計	1,244,159,000	
介護保険特別会計	564,699,870	
介護サービス事業特別会計	52,060,000	
ケーブルテレビ事業特別会計	57,609,276	
青少年育英奨学資金貸付特別会計	30,000,000	
後期高齢者医療特別会計	191,872,782	
合 計	3,040,759,871	

会計別の審査意見は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表					単位：円、%
年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	6,127,690,000	5,989,498,601	5,759,960,970	97.74	94.00
28	5,666,923,000	5,676,909,223	5,385,277,293	100.18	95.03

歳入決算額の主なものは、前期高齢者交付金 13 億 3,233 万 1,291 円（23.47%）共同事業交付金 11 億 6,351 万 4,389 円（20.49%）、国民健康保険税 11 億 6,353 万 2,592 円（20.49%）、国庫支出金 10 億 1,604 万 5,553 円（17.90%）である。前年度と比較して 3 億 1,258 万 9,378 円（5.22%）の減となっており、国庫支出金が 1 億 7,731 万 7 円（14.86%）、

繰入金が 9,133 万 7,918 円 (19.09%)、共同事業交付金が 6,927 万 7,834 円 (5.62%) 減となったことが主な要因である。

国民健康保険税は前年度より 2,360 万 8,145 円 (1.99%) の減となっており、国民健康保険被保険者数は 1 万 682 人と前年度より 468 人 (4.20%) 減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
27	1,522,947,866	1,187,140,737	19,725,404	88	316,081,725	77.95
28	1,471,287,525	1,163,532,592	14,261,942	104	293,492,991	79.08

収入未済額は 2 億 9,349 万 2,991 円で、うち現年度課税分 6,552 万 7,491 円、過年度課税分 2 億 2,796 万 5,500 円となっており、収納率は前年度と比較して 1.13 ポイント増となっている。

不納欠損額は、104 件 1,426 万 1,942 円であり、不納欠損の事由、件数は次表のとおりである。これらはすべて国民健康保険税の規定により処理されていることを認めた。

国民健康保険税不納欠損事由別内訳

法第 15 条の 7 第 1 項 1 号 無財産		法第 15 条の 7 第 1 項 2 号 生活の困窮		法第 15 条の 7 第 1 項 3 号 行方不明・ 財産不明		法第 15 条の 7 第 5 項 即時欠損		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
12	1,799,096	52	8,069,946	37	1,447,400	3	2,945,500	104	14,261,942

(法＝地方税法)

歳出決算額の主なものは、保険給付費の療養諸費 27 億 5,736 万 741 円 (51.20%)、共同事業拠出金 12 億 518 万 8,849 円 (22.38%)、後期高齢者支援金等 6 億 590 万 3,264 円 (11.25%) であり、前年度と比較して 3 億 7,468 万 3,677 円 (6.50%) の減となっている。保険給付費が 1 億 5,529 万 7,822 円、諸支出金が 1 億 1,411 万 4,806 円減したことが主な要因である。

(イ) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	510,609,000	513,350,408	495,357,244	100.54	97.01
28	520,593,000	522,147,888	503,603,583	100.30	96.74

歳入決算額の主なものは、診療収入 2 億 4,659 万 8,835 円（47.23%）、他会計繰入金 2 億 1,022 万 9,000 円（40.26%）、であり、前年度と比較して 879 万 7,480 円（1.71%）の増となっている。前年度より県北西部地域医療センターを立ち上げたことで、市内の診療所群を明確に分けた。今まで市民病院の所管となっていた小川巡回診療、国保白鳥病院の所管となっていた石徹白診療所を直営診療施設に加えたことで、和良診療所（小川巡回診療）、小那比診療所、高鷲診療所、和良歯科診療所と石徹白診療所となった。

診療収入は外来・入院合わせて、前年度と比較して 487 万 7,507 円（2.02%）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、一般管理費 3 億 2,948 万 3,895 円（65.43%）、医療用衛生材料費 7,444 万 8,525 円（14.78%）、公債費 5,507 万 788 円（10.94%）であり、前年度と比較して 824 万 6,339 円（1.66%）の増となっている。一般管理費の委託料が前年度に比べ 712 万 8,041 円（61.67%）の増となっていることが主な要因である。

(ウ) 簡易水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	1,911,440,000	1,890,516,214	1,868,629,446	98.91	97.76
28	2,547,367,000	2,388,077,945	2,363,085,244	93.75	92.77

歳入決算額の主なものは、市債 11 億 5,830 万円（48.50%）、水道使用料 3 億 6,056 万 5,530 円（15.10%）、国庫支出金 4 億 189 万 4,000 円（16.83%）であり、前年度と比較して 4 億 9,756 万 1,731 円（26.32%）の増となっている。市債が前年度と比較して 3 億 5,090 万円（43.46%）の増となっていることが主な要因である。

歳出決算額の主なものは、建設改良費 16 億 3,575 万 7,480 円（69.22%）、市債償還金元金 3 億 9,053 万 6,658 円（16.53%）であり、前年度と比較して 4 億 9,445 万 5,798 円（26.46%）の増である。建設改良費が前年度と比較して 4 億 5,169 万 7,718 円（38.15%）の増となっていることが主な要因である。

水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

水道使用料の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
27	367,610,625	362,957,362	72,836	18	4,580,427	98.73
28	364,354,300	360,565,530	223,733	38	3,565,037	98.96

収入未済額 356 万 5,037 円の内訳は、現年度分が 131 件 78 万 1,193 円、滞納繰越分が 427 件 278 万 3,844 円である。

(エ) 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	2,243,723,000	2,238,587,201	2,216,913,065	99.77	98.81
28	2,304,949,000	2,268,935,507	2,245,973,960	98.44	97.44

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金 12 億 4,535 万 9,000 円 (54.89%)、使用料 6 億 6,894 万 3,388 円 (29.48%)、市債 2 億 9,410 万円 (12.96%) などであり、前年度と比較して 3,034 万 8,306 円 (1.36%) の増となっている。市債が前年度と比較して 1 千 90 万円 (3.85%)、一般会計繰入金が 893 万 4,000 円 (0.72%) の増となっていることが主な要因である。

受益者分担金及び下水道使用料の収入状況表

区分		年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金・分担金	公共下水道		円	円	円	円	%
		27	11,177,300	3,661,080	0	7,516,220	32.75
		28	9,650,230	2,183,810	0	7,466,420	22.63
	特定環境保全公共下水道	27	32,304,290	9,451,040	0	22,853,250	29.26
		28	35,251,580	13,116,330	0	22,135,250	37.21
	農業集落排水	27	6,302,150	4,712,850	0	1,589,300	74.78
		28	11,324,500	9,662,900	0	1,661,600	85.33
	個別排水	27	7,155,400	6,221,000	0	934,400	86.94
		28	6,650,800	5,859,200	0	791,600	88.10
	集合処理	27	84,000	84,000	0	0	100.00
		28	320,000	320,000	0	0	100.00
使用料	公共下水道	27	138,721,669	135,920,707	3,543	2,797,419	97.98
		28	140,058,584	137,740,952	32,652	2,284,980	98.35
	特定環境保全公共下水道	27	309,816,552	305,897,096	15,246	3,904,210	98.73
		28	306,862,994	303,078,270	58,212	3,726,512	98.77
	農業集落排水	27	187,501,779	185,735,262	13,471	1,753,046	99.06
		28	186,572,762	184,741,491	86,178	1,745,093	99.02
	個別排水	27	40,051,198	39,857,061	0	194,137	99.52
		28	41,361,520	41,276,256	0	85,264	99.79
	集合処理	27	1,885,297	1,879,930	0	5,367	99.72
		28	2,141,043	2,106,419	0	34,624	98.38

分担金及び負担金の収入未済額 3,205 万 4,870 円の内訳は、現年度分が 5 件 19 万 8,800 円、滞納繰越分が 580 件 3,185 万 6,070 円である。また、使用料の収入未済額 787 万 6,473 円の内訳は、現年度分が 228 件 270 万 6,699 円、滞納繰越分が 637 件 516 万 9,774 円である。

歳出決算額の主なものは、公債費元金、利子合わせて 14 億 4,803 万 3,583 円 (64.47%)、施設管理費の農業集落排水施設管理費 3 億 275 万 3,214 円 (13.48%)、特定環境保全公共下水道施設管理費 1 億 7,869 万 4,539 円 (7.96%) であり、前年度と比較して 2,906 万 895 円 (1.31%) の増となっている。公営企業会計への移行のための地方公営企業法適用支援委託業務により、総務管理費の委託料が前年度と比較して 1,439 万 4,569 円 (231.20%) 増となったことが主な要因である。

(オ) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、％

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	4,115,038,000	4,132,923,782	3,980,718,004	100.43	96.74
28	4,279,643,000	4,191,995,510	4,004,172,666	97.95	93.56

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 10 億 4,248 万 5,000 円 (24.87%)、国庫支出金 10 億 2,367 万 5,757 円 (24.42%)、介護保険料 8 億 966 万 1,557 円 (19.31%) であり、前年度と比較して 5,907 万 1,728 円 (1.43%) の増となっている。これは、対象者となる 65 歳以上の人口が増加したことで介護保険料が前年度と比較して 1,380 万 8,325 円 (1.74%) 増となったことが主な要因である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

単位：円、％

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
27	810,904,612	795,853,232	3,592,869	511	11,458,511	98.14
28	825,774,306	809,661,557	4,046,366	567	12,066,383	98.05

収入未済額 1,206 万 6,383 円のうち、現年度課税分が 624 万 2,370 円、過年度課税分が 582 万 4,013 円であり、滞納者については何れも普通徴収分である。不納欠損は 567 件で 404 万 6,366 円となっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費で、介護サービス等諸費 33 億 3,352 万 4,742 円 (83.25%)、介護予防サービス等諸費 1 億 6,834 万 2,570 円 (4.20%)、特定入所者介護サービス等諸費 1 億 4,639 万 9,848 円 (3.66%) である。前年度と比較して 2,345 万 4,662 円 (0.59%) の増となっている。介護サービス等諸費等の保険給付費が前年と比較して 7,010 万 3,815 円 (1.85%) の減になったが、基金積立金 5,493 万 8,643 円 (221.97%) の増や償還金 4,082 万 6,263 円の (126.52%) 増となったことが主な要因である。

(カ) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	697,162,000	690,994,527	675,033,263	99.12	96.83
28	681,916,000	671,736,958	655,754,737	98.51	96.16

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業費使用料 6 億 18 万 2,127 円 (89.35%)、一般会計繰入金 5,206 万円 (7.75%) であり、前年度と比較して 1,925 万 7,569 円 (2.79%) の減となっている。白鳥介護支援センター・和良介護老人保健施設などの繰越金が前年度と比較して 1,629 万 203 円 (50.51%) 減となったことが主な要因である。

歳出決算額の主なものは、総務管理費 5 億 3,211 万 1,157 円 (81.14%)、介護サービス事業費 9,441 万 4,191 円 (14.40%) であり、前年度と比較して 1,927 万 8,526 円 (2.86%) の減となっている。これは、総務管理費が前年度と比較して 1,469 万 7,987 円 (2.69%)、介護サービス事業費が 606 万 493 円 (6.03%) の減となっていることが主な要因である。

介護サービス事業費の内訳は、郡上偕楽園介護保険事業費 5,883 万 9,624 円、白鳥病院介護サービス事業費 1,743 万 5,217 円、石徹白通所介護事業費 224 万 2,436 円、和良介護老人保健事業費 1,589 万 6,914 円となっている。

(キ) ケーブルテレビ事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	155,492,000	154,839,352	152,393,279	99.58	98.01
28	141,947,000	141,079,207	140,234,134	99.39	98.79

歳入決算額の主なものは、諸収入の指定管理者納入金 8,000 万円 (56.71%)、一般会計繰入金 5,760 万 9,276 円 (40.83%) であり、前年度と比較して 1,376 万 145 円 (8.89%) の減となっている。一般会計繰入金が前年度と比較して 1,780 万 6,482 円 (23.61%) 減となったことが主な要因となっている。

ケーブルテレビ事業及びインターネット事業の負担金及び使用料の収入状況は次表のとおりである。

負担金及び使用料の収入状況表

単位：円、%

区 分	年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
ケーブルテレビ事業負担金	27	673,067	0	89,970	583,097	0.00
	28	583,097	0	0	583,097	0.00
ケーブルテレビ使用料	27	1,587,300	46,950	198,700	1,341,650	2.96
	28	1,341,650	0	0	1,341,650	0.00
インターネット利用料	27	252,540	13,650	63,000	175,890	5.41
	28	175,890	15,750	0	160,140	8.95

ケーブルテレビ事業及びインターネット事業の負担金、使用料についてはすべて滞納繰越分であり、収入未済額についても滞納繰越分のみとなっている。

歳出決算額の主なものは、運営費が 1 億 3,191 万 4,258 円 (94.07%)、整備費が 593 万 4,600 円 (4.23%) であり、前年度と比較して 1,215 万 9,145 円 (7.98%) の減となっている。運営費が前年と比較して 3,466 万 1,737 円 (35.64%) の増となったが、データ放送装置リプレイス工事などケーブルテレビ整備事業費の完了により、整備費が 3,027 万 2,400 円 (83.61%) の減となったことが主な要因である。

(ク) 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	4,099,000	5,824,508	3,278,112	142.10	79.97
28	4,192,000	7,318,886	4,121,605	174.59	98.32

歳入決算額の主なものは、使用料が 394 万 5,750 円 (53.91%) であり、前年度と比較して、149 万 4,378 円 (25.66%) の増となっている。繰越金が前年度と比較して 123 万 238 円 (93.47%) 増となったことが主な要因である。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数 8,231 台、使用料 255 万 4,500 円で前年度と比較して 8 万 2,850 円 (3.35%) の増、愛宕駐車場が利用台数 4,425 台、使用料 139 万 1,250 円で前年度と比較して 7 万 8,550 円 (5.98%) の増となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費の委託料 185 万 8,660 円 (45.10%)、日吉駐車場への繰出金 133 万 5,000 円 (32.39%) であり、前年度と比較して 84 万 3,493 円 (25.73%) の増となっている。

駐車場管理費の内訳は、日吉駐車場は 259 万 2,100 円、愛宕駐車場は 152 万 9,505 円となっており、日吉駐車場の繰出金が前年度と比較して 86 万 8,517 円 (50.39%) 増と

なったことが主な要因となっている。

(ケ) 宅地開発特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	5,842,000	5,840,866	5,779,708	99.98	98.93
28	12,640,000	12,640,232	12,594,846	100.00	99.64

歳入決算額の主なものは、財産売払収入 1,257 万円 (99.44%) であり、前年度と比較して 679 万 9,366 円 (116.41%) の増となっているが、これはニュータウンみなみの分譲地の売上分である。

歳出決算額は総務費のみの 1,259 万 4,846 円 (100.00%) であり、前年度と比較して 681 万 5,138 円 (117.91%) の増となっているが、一般会計繰出金が 643 万 9,000 円 (119.90%) 増となったことが主な要因である。

(コ) 青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	64,505,000	65,333,476	60,584,049	101.28	93.92
28	67,896,000	68,179,770	63,485,570	100.42	93.50

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金及び基金繰入金 5,483 万 9,000 円 (80.43%)、貸付金元利収入 854 万 5,200 円 (12.53%) であり、前年度と比較して 284 万 6,294 円 (4.36%) の増となっている。基金繰入金が前年度と比較して 198 万 1,000 円 (8.67%) 増となったことや、繰越金が 73 万 2,700 円 (18.24%) 増となったことが主な要因である。

歳出決算額は、基金積立金 3,419 万 5,570 円 (53.86%) と奨学貸付金 2,929 万円 (46.14%) であり、前年度と比較して 290 万 1,521 円 (4.79%) の増となっている。

奨学貸付金の内訳は、新規貸付が 13 件 1,363 万円、継続貸付は 28 件 1,566 万円であり、経済状況の悪化と解雇に対する家計支援対策として実施している一時金貸付は 14 件 655 万円であった。28 年度からは奨学資金貸付金返還免除（市居住者）制度があり、今後もさらなる増加傾向にあると思われる。

(サ) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	11,918,000	11,917,000	11,917,000	99.99	99.99
28	11,918,000	11,917,000	11,917,000	99.99	99.99

歳入決算額は全て基金の運用益収入である。

歳出決算額の内訳は、運用益を鉄道経営対策事業に充てたもので、長良川鉄道株式会社への損失補てん 1,020 万円と長良川協力会連合会事業への負担金 171 万 7,000 円である。

(シ) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	565,149,000	537,933,951	533,575,419	95.18	94.41
28	583,679,000	565,774,908	559,727,976	96.93	95.90

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 4,500 万 5,300 円 (60.98%)、一般会計繰入金 1 億 9,187 万 2,782 円 (33.91%) であり、前年度と比較して 2,784 万 957 円 (5.18%) の増となっている。これは後期高齢者医療保険料が前年度と比較して 2,576 万 7,800 円 (8.07%) 増となったことが主な要因である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合への負担金 5 億 2,969 万 2,104 円 (94.63%) であり、前年度と比較して 2,615 万 2,557 円 (4.90%) の増となっている。徴収費は 223 万 296 円 (44.97%) 減となったが、後期高齢者医療広域連合負担金が 2,740 万 5,319 円 (5.46%) 増となったことが主な要因である。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金 額	件数		
27	322,934,400	319,237,500	10,900	4	3,686,000	98.86
28	348,374,000	345,005,300	423,500	7	2,945,200	99.03

収入未済額のうち、過誤納付を除く滞納分は、現年度分が 39 人で 186 万 8,200 円、過年度分が 12 人で 107 万 7,000 円である。不納欠損は 7 件で 42 万 3,500 円である。

(ス) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
27	13,246,000	13,244,641	13,241,419	99.99	99.97
28	12,357,000	12,354,429	12,354,429	99.98	99.98

歳入決算額の主なものは、石徹白清流発電所の電気事業費収入で 1,235 万 1,207 円 (99.97%) であり、前年度と比較して 89 万 212 円 (6.72%) の減となっている。天候変動により渇水等水量の影響が大きいと思われる。

歳出決算額は電気事業費のうち水力発電事業費が 406 万 7,262 円 (32.92%)、水力発電事業基金費が 293 万 8,000 円 (23.78%) で、一般会計への繰出金が 534 万 9,167 円 (43.30%) となっている。

(セ) 財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

区 分	年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	27	15,467,000	18,192,099	6,263,262	117.62	40.49
	28	15,556,000	15,433,938	5,555,361	99.22	35.71
白鳥財産区特別会計	27	14,492,000	14,432,906	12,392,577	99.59	85.51
	28	20,989,000	16,864,035	15,022,992	80.35	71.58
牛道財産区特別会計	27	15,613,000	15,918,782	397,020	101.96	2.54
	28	17,994,000	17,976,172	6,763,015	99.90	37.58
石徹白財産区特別会計	27	25,224,000	26,153,914	17,282,735	103.69	68.52
	28	32,249,000	30,831,884	22,070,203	95.61	68.44
高鷲財産区特別会計	27	29,708,000	36,567,377	21,721,221	123.09	73.12
	28	34,696,000	39,717,921	24,989,271	114.47	72.02
下川財産区特別会計	27	18,268,000	18,394,755	13,180,926	100.69	72.15
	28	5,285,000	6,675,351	1,287,842	126.31	24.37
明宝財産区特別会計	27	36,723,000	36,855,609	19,025,706	100.36	51.81
	28	30,935,000	32,714,763	12,741,495	105.75	41.19
和良財産区特別会計	27	10,276,000	9,059,022	5,843,396	88.16	56.86
	28	8,873,000	8,783,199	3,664,610	98.99	41.30

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区が前年度繰越金 1,192 万 8,837 円、白鳥財産区が受託事業収入 1,482 万 3,648 円、牛道財産区が前年度繰越金 1,552 万 1,762 円、石徹白財産区が受託事業収入 2,185 万 4,694 円、高鷲財産区が財産運用収入 1,681 万 7,165 円、下川財産区が前年度繰越金 521 万 3,829 円、明宝財産区が前年度繰越金 1,782 万 9,903 円、和良財産区が財産売払収入 531 万 3,650 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区が山林造成費 523 万 231 円、白鳥財産区が山林造成費 1,456 万 5,270 円、牛道財産区が一般管理費 441 万 9,375 円、石徹白財産区が山林造成費 2,058 万 9,695 円、高鷲財産区が一般管理費 1,463 万 9,603 円、下川財産区が一般管理費 55 万 7,732 円、明宝財産区が一般管理費 746 万 8,146 円、和良財産区が山林造成費 301 万 8,637 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認めた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。

当年度末の基金状況は次表のとおりである。

平成 28 年度基金積立金管理状況表

単位：円、%

基金名	年度当初基金額	年度末基金額	年度中増減額
財政調整基金	4,237,866,132	4,245,847,079	7,980,947
減債基金	637,885,814	38,768,564	-599,117,250
公共施設整備基金	2,156,500,623	1,938,946,188	-217,554,435
産業振興基金	110,244,533	110,509,119	264,586
教育文化振興基金	20,620,596	20,646,371	25,775
地域振興基金	1,112,923,603	1,115,360,333	2,436,730
ふるさと基金	1,009,410,000	1,009,410,000	0
ふるさと応援基金	8,186,237	36,662,242	28,476,005
ふるさと農村活性化対策基金	50,342,156	50,342,156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	649,131	649,780	649
福祉基金	3,122,801	3,122,801	0
八幡城基金	88,035,901	92,312,660	4,276,759
土地開発基金	360,685,504	385,570,416	24,884,912
肉用牛特別導入事業基金	9,070,372	9,070,372	0
国民健康保険基金	278,077,096	243,591,538	-34,485,558
介護保険事業介護給付費準備基金	107,921,263	174,185,197	66,263,934
ケーブルテレビ事業整備基金	522,944,802	634,555,802	111,611,000
青少年育英奨学資金貸付基金	39,845,804	49,202,374	9,356,570
鉄道経営対策事業基金	701,000,000	701,000,000	0
小水力発電事業基金	2,938,000	5,876,000	2,938,000
大和財産区財政調整基金	48,431,066	48,537,059	105,993
高鷺財産区財政調整基金	126,569,613	137,605,503	11,035,890
下川財産区財政調整基金	57,132,093	57,680,025	547,932
明宝財産区財政調整基金	18,132,368	21,168,998	3,036,630
和良財産区財政調整基金	99,403,550	99,657,447	253,897
合 計	11,807,939,058	11,230,278,024	-577,661,034

※土地・牛を除く現金ベースの金額である。

第8 総括

平成28年度の財政状況は、(仮称)郡上市北部斎場整備事業、焼却施設解体事業、(仮称)郡上市歴史資料・文化財収蔵施設整備事業及び繰上償還などによる大きな支出があるが、総務費の公共施設整備基金積立、教育費の小学校及び中学校建設費などが前年度より大きく減額しており、支出済総額は前年度より17億685万円程度の減額となっている。一般会計歳入総額286億1,403万円と特別会計歳入総額167億806万円の合計453億2,209万円から一般会計歳出総額272億4,842万円と特別会計歳出総額160億5,439万円の合計433億281万円を差し引いた形式収支は20億1,927万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源4億2,519万円を控除した実質収支も15億9,408万円の黒字である。前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億8,599万円の増となっている。

平成28年度一般会計の地方債については、前年度と比べ5億3,080万円の減となる23億4,830万円の借入れとなっており、補助災害復旧事業債及び臨時財政対策債を除く新規発行額は15億5,410万円と前年度に比べ3億3,720万円の減となっている。50億1,834万円を元金償還した結果、平成28年度末残高は26億7,004万円減少し336億2,369万円となった。こうした努力により利子償還額は前年度と比べ6,991万円の減となる3億6,397万円となっている。

財政分析を行ううえで重要な指標となる普通会計の経常収支比率は80%を超えないことが望ましいが、前年比0.8ポイント上昇し85.4%となり、財政状況はやや硬直化の方向へ進んだと言える。しかし、実質公債費比率は前年比マイナス0.7ポイントの12.9%と改善されており、良好な財政運営への努力がうかがえる。

基金の残高としては、財政調整基金42億4,585万円、減債基金は繰上償還を行った結果3,877万円となっている。特定目的基金は、鉄道経営対策事業基金の7億100万円と財産区の3億6,465万円を含めて69億4,566万円となり、前年度より1,545万円増えている。これはケーブルテレビ事業整備基金に1億1,161万円の積立てなどがされたためである。しかし、公共施設整備等のために繰出しを行った結果、基金残高合計では112億3,028万円となり、5億7,568万円の減となっている。

市税は前年度より6,338万円の増となっており、大規模工場や大型店舗の進出による固定資産税の増が影響していると考えられる。

市の債権の収納状況については、徴収嘱託員が2班体制で臨戸訪問し徴収するなどきめ細かな徴収体制が確立されたことで、市税全体の徴収率は前年度を若干上回っている。国民健康保険税は一般被保険者と退職被保険者分を合わせ、収納率は前年度の77.95%から79.08%へと1.13ポイント増加したが、過年度分と合わせると2億9,349万円と大きな滞納額となっている。また、住宅使用料や過年度分の学校給食費などは徴収率が落ち込んでおり、滞納額が増加している。庁内連携を密にして情報交換を行い、収納率

向上に努められるよう望むものである。また、滞納額を増やさないためには、いかにして現年度分を徴収するかが重要である。それぞれの担当職員は徴収に必要な専門的な知識を身に付け、機動力のある徴収体制を取られたい。また過年度分がいつまでも残らないように、差し押さえや保証人への交渉等を積極的に進め、個別の状況を見極めながら現状で出来うる厳しい措置を取ることも必要と考える。

いくつかの請負工事を抜粋により審査したが、発注前に現場の目視調査が不十分なために発生したと思われる増工をしているものがあつた。また、備品整備においては、機種選定に時間を要しリース開始時期が計画より遅れたものがあつた。前者は変更に伴う諸手続きが生じ、後者は不用額を出している。事前の現場確認や内部調整などを慎重かつ計画的に準備し、スムーズな事業進捗と最大限の効果が出るよう努められたい。

郡上かるた大会については、参加者を抽選で絞らざるを得ない状況になるなど非常に好評である。地域の魅力や価値を認識すること、ふるさとへの愛着を高めることとともに、家族等のコミュニティの場の提供にも寄与しているのではないかと思う。今後も継続して行われ、ふるさとへの愛着が向上することに期待する。